

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 花田 正倫

TEL 0946-22-3875

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	1,941	24.5	34	—	0	—	7	—
22年6月期第2四半期	1,559	4.3	△163	—	△163	—	△39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	1.13	—
22年6月期第2四半期	△6.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	5,577	1,980	35.5	313.94
22年6月期	4,937	1,966	39.8	311.82

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 1,980百万円 22年6月期 1,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年6月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	4.1	70	—	30	—	0	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 6,610,000株 22年6月期 6,610,000株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 302,950株 22年6月期 302,950株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 6,307,050株 22年6月期2Q 6,307,236株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結実績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 四半期建設事業受注の概況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長期化の様相を呈するデフレのもとで雇用情勢は改善されず、また急激な円高の進行で景気回復への不透明感が強まる状況で推移しました。

建設業界におきましても、公共工事への投資や民間設備投資は依然として低調に推移しており、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、砕石製品等の販路拡張にまい進するとともに、酒販事業や環境事業においても、収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は12億9千3百万円（前年同四半期比41.4%増）、営業利益8千2百万円（前年同四半期は営業損失6千8百万円）、経常利益6千2百万円（前年同四半期は経常損失6千5百万円）となり、四半期純利益は3千7百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第2四半期連結会計期間の受注高は1億1千8百万円（前年同四半期比86.2%減）、完成工事高は7億2千9百万円（前年同四半期比78.3%増）、営業利益は4千9百万円（前年同四半期は営業損失3千4百万円）となりました。

(砕石事業部門)

当第2四半期連結会計期間の売上高は3億6千6百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は6千6百万円（前年同期比340.7%増）となりました。

(酒類事業部門)

当第2四半期連結会計期間の売上高は1億1千万円（前年同四半期比311.8%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の当第2四半期連結会計期間の売上高は9千8百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億4千万円増加の55億7千7百万円となり、負債合計は前連結会計年度末比6億2千7百万円増加の35億9千7百万円となりました。これにより純資産合計は前連結会計年度末比1千3百万円増加の19億8千万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務等の増加はありましたものの、売上債権や未成工事支出金等の増加等により1億1千6百万円の支出（前年同四半期比2億9千9百万円の支出の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資その他の資産を取得したことにより、4千1百万円の支出（前年同四半期3百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、2千1百万円の支出（前年同四半期比2千8百万円の支出の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末より3億円減少し、6億3千5百万円（前年同四半期比3億5千2百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期決算発表時（平成22年8月19日）に公表した業績予想について、現時点での変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	942,108	1,169,073
受取手形・完成工事未収入金等	1,151,496	761,154
未成工事支出金等	858,881	532,359
その他	39,001	13,707
貸倒引当金	△3,467	△969
流動資産合計	2,988,021	2,475,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	507,478	504,756
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	424,011	467,729
土地	724,154	723,704
リース資産（純額）	20,316	10,733
その他	79,737	69,358
有形固定資産計	1,755,698	1,776,281
無形固定資産		
のれん	129,307	—
採石権	70,337	76,655
その他	4,881	2,663
無形固定資産計	204,526	79,319
投資その他の資産		
投資有価証券	202,294	203,653
保険積立金	298,045	295,152
その他	228,937	208,419
貸倒引当金	△99,644	△100,752
投資その他の資産計	629,633	606,473
固定資産合計	2,589,858	2,462,074
資産合計	5,577,879	4,937,400

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	872,501	379,576
短期借入金	1,469,744	1,436,944
リース債務	4,060	2,304
未払費用	39,136	57,904
未払法人税等	8,451	34,868
未成工事受入金	456,300	435,480
工事損失引当金	10,000	36,000
賞与引当金	4,780	4,780
その他	95,786	110,204
流動負債合計	2,960,761	2,498,061
固定負債		
長期借入金	442,714	251,586
リース債務	17,967	9,368
繰延税金負債	169	98
退職給付引当金	98,525	133,458
役員退職慰労引当金	68,413	67,339
その他	9,307	10,819
固定負債合計	637,096	472,668
負債合計	3,597,858	2,970,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	359,897	372,097
自己株式	△35,351	△35,351
株主資本合計	1,984,071	1,996,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,046	△29,599
為替換算調整勘定	16,996	—
評価・換算差額等合計	△4,050	△29,599
純資産合計	1,980,021	1,966,670
負債純資産合計	5,577,879	4,937,400

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	654,582	878,613
兼業事業売上高	904,684	1,063,370
売上高合計	1,559,266	1,941,984
売上原価		
完成工事原価	657,641	740,045
兼業事業売上原価	815,433	877,034
売上原価合計	1,473,075	1,617,079
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△3,058	138,568
兼業事業総利益	89,250	186,336
売上総利益合計	86,191	324,905
販売費及び一般管理費	250,050	290,525
営業利益又は営業損失(△)	△163,859	34,379
営業外収益		
受取利息	249	1,434
受取配当金	586	586
固定資産賃貸料	3,160	2,858
持分法による投資利益	1,731	5,590
その他	13,561	15,686
営業外収益合計	19,290	26,156
営業外費用		
支払利息	18,295	19,480
為替差損	—	40,096
その他	860	843
営業外費用合計	19,156	60,420
経常利益又は経常損失(△)	△163,725	115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	849	95
固定資産売却益	2,337	42
資金受贈益	150,000	—
退職給付制度改定益	—	33,641
その他	—	138
特別利益合計	153,187	33,917
特別損失		
固定資産除却損	5,846	0
固定資産売却損	9,468	—
投資有価証券評価損	1,293	15,126
減損損失	521	—
過年度損益修正損	—	1,636
その他	—	84
特別損失合計	17,130	16,847
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,667	17,185
法人税、住民税及び事業税	11,511	10,052
法人税等合計	11,511	10,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,178	7,133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,667	17,185
減価償却費	179,899	118,539
減損損失	521	—
のれん償却額	—	14,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,444	△701
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△146
工事損失引当金の増減額(△は減少)	41,700	△26,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,422	△38,475
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△167	1,074
受取利息及び受取配当金	△836	△2,020
支払利息	18,295	19,480
為替差損益(△は益)	4	40,096
その他の営業外損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,126
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,293	—
資金受贈益	△150,000	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,731	△5,590
固定資産売却損益(△は益)	7,131	△42
固定資産除却損	5,846	0
売上債権の増減額(△は増加)	△137,029	△382,005
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△64,808	△274,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,014	11,708
仕入債務の増減額(△は減少)	80,575	483,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,299	△21,352
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,637	20,820
その他の資産の増減額(△は増加)	10,138	△14,909
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,712	△44,661
小計	△27,556	△68,652
利息及び配当金の受取額	1,266	2,462
利息の支払額	△18,369	△18,928
資金受贈による収入	150,000	—
法人税等の支払額	△30,335	△31,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,004	△116,796

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,600	△130,600
定期預金の払戻による収入	130,600	130,600
有形固定資産の取得による支出	△38,531	△27,358
有形固定資産の売却による収入	8,939	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13,011
貸付けによる支出	△280	△4,030
貸付金の回収による収入	1,032	1,063
保険積立金の積立による支出	△1,546	△2,892
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,123	△19,550
その他	402	△1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,106	△41,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△86,052	△300,935
リース債務の返済による支出	△1,090	△1,688
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△18,835	△18,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,985	△21,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△47,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,879	△226,965
現金及び現金同等物の期首残高	422,707	862,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,586	635,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	403,633	406,251	26,858	78,544	915,287	—	915,287
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,310	2,787	64	4,395	12,557	(12,557)	—
計	408,943	409,038	26,923	82,939	927,845	(12,557)	915,287
営業利益(又は営業損失)	(34,023)	14,986	(6,545)	(3,739)	(29,322)	(38,945)	(68,268)

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	654,582	697,282	51,768	155,632	1,559,266	—	1,559,266
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,243	11,932	137	9,516	29,830	(29,830)	—
計	662,825	709,215	51,906	165,149	1,589,096	(29,830)	1,559,266
営業利益(又は営業損失)	(41,334)	(25,308)	(11,950)	(7,083)	(85,676)	(78,182)	(163,859)

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、建設事業において、完成工事高が204,651千円増加し、営業損失が16,641千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	878,613	636,656	235,856	1,751,127	190,856	1,941,984	—	1,941,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	24,521	175	24,946	7,925	32,872	△32,872	—
計	878,863	661,178	236,032	1,776,074	198,782	1,974,856	△32,872	1,941,984
セグメント利益又は損失 (△)	50,905	55,567	10,117	116,590	△1,570	115,019	△80,640	34,379

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事 業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	729,037	359,717	110,793	1,199,548	94,301	1,293,850	—	1,293,850
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	6,308	67	6,376	4,137	10,514	△10,514	—
計	729,037	366,026	110,860	1,205,924	98,439	1,304,364	△10,514	1,293,850
セグメント利益又は損失 (△)	49,295	66,037	1,005	116,338	5,055	121,393	△38,758	82,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△32,872	△10,514
全社費用※	△47,768	△28,244
合計	△80,640	△38,758

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
平成23年6月期第2四半期累計期間	647,563	△50.5
平成22年6月期第2四半期累計期間	1,309,041	62.5

(注) ・受注高は、当該四半期までの累計額であります。
 ・パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			平成23年6月期 第2四半期累計期間		平成22年6月期 第2四半期累計期間		比較増減	増減率
			千円	%	千円	%	千円	%
建設事業	土木	官公庁	595,135	91.9	583,008	44.5	12,126	2.1
		民間	52,428	8.1	725,992	55.5	△673,564	△92.8
		計	647,563	100.0	1,309,001	100.0	△661,437	△50.5
	建設	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	40	0.0	△40	—
		計	—	—	40	0.0	△40	—
	合計	官公庁	595,135	91.9	583,008	44.5	12,126	2.1
		民間	52,428	8.1	726,032	55.5	△673,604	△92.8
		計	647,563	100.0	1,309,041	100.0	661,477	△50.5

(注) ・パーセント表示は、構成比率であります。